

即対応の カナダ輸出情報

大使館にオタワ直結のデータベース

こういう分野の製品が欲しい。どんなカナダ企業にどんな風にコンタクトすればいいか。日本の企業からこうした問い合わせに迅速に応えられるよう、カナダ大使館にこのほど、「世界輸出情報ネットワーク」(WIN)が導入された。

オタワのカナダ企業データベースに、大

使館の各デスクに置かれたパソコンからアクセスして、情報を検索していくことができる。カナダのほとんどの産業分野を網羅し、約2万社の詳しいデータを記載。情報は国際回線で検索するのではなく、フロッピーディスクで空輸する方式をとっており、2か月ごとに更新される。

各国の大使館でも情報をインプットすることによってさらに内容を充実させていく。

このデータベースを外務省の依頼で開発したのはリベラ・ハートリング・システムズ社。ウォータールー社のLANでカナダ



国内では以前から使用されていたのを、世界各地の大使館で使えるようにした。

すでに各セクションへのワークステーションの設置も完了し、問い合わせに間髪をいれず答えられる体制ができている。

	カ	ナ	ダ	
世	論	調	査	

「より満足」が増大

将来への自信と 楽観で不安に対処

カナダ国民は、インフレが実質所得に食い込みだした1970年代初期以来、現在の生活状況だけでなく、国の将来に対しても最も満足している——。昨年11月22～25日、すなわち総選挙直後、1,500人を対象に行なわれた第5回マクリーンズ/デシマ全国世論調査の最も顕著な結果である。

また、質問を受けたほとんどのカナダ人が現状にこれまで最大の満足感をもって一方で、将来に対しては不安を抱えていることが分かった。例えば、圧倒的過半数の人々が自分たちの暮らしについて楽観視しているものの、4人に3人は紀元2001年には一般庶民が大都市の市街区域内で住宅を買うことは不可能になる、と見ている。大方のカナダ人は現状に満足しつつも、今後のカナダ社会がどうなるかについては、危惧感を抱いているというわけである。

経済生活

●国民の83%は現在の個人的経済状況に満足している(1986年は74%)。不満と答えたのはわずか17%。

●また、86%は将来の生活を楽観視している(同85%)。悲観視していると答えたのはたった13%。

●世帯年収が1万ドル(約100万円)の層でも、およそ70%が現状に満足し、76%が将来を楽観視している。

●現状への満足度や将来への楽観は、男女間、あるいは英語系、フランス語系の間にほとんど差はない。田舎と都市では、田舎生活の方が満足度がやや高い。

●およそ55%が過去10年間に個人的生活水準は上がったと答えたが、19%は下落したと述べた。

●年齢的には、戦後20年間に生まれた、いわゆるベビー・ブーム世代で、結婚はし

ているがまだ子供がいない人々の95%が将来に楽観的という、最も高い数字を示した。

生活環境

●調査に応じた過半数が平均的生活水準は過去10年間に向上したと答えたが、都市生活の質が同じように向上したと答えた人は39%にとどまり、27%が変化なし、32%が逆に悪化した、と返事した。

●子供のいないベビー・ブーム世代のうち、44%はカナダの都市が住みやすくなっていると考えているのに対し、子供のいる同世代人で同意したのはわずか32%、逆に36%が住みにくくなったと答え、子供の有無が態度の違いとなって表れた。

●ほぼ3分の2の回答者が都市の夜道が過去10年間に危険になったと答え、36%が変化なし、または危険は減ったと答えた。

●過去10年間にカナダ人がより人種差別的になったと答えたのは5人に2人。同じ数の方が全く変わらない、5人に1人が人種差別はむしろ減った、としている。

●道徳や態度が悪化したと評価する人が多いのに対し、過去10年間に男女間の平等が進んだと考える人は4人に3人もいる。

●環境問題に対する関心も高く、90%近くが環境に害の少ない家庭用品のためには1週間当たり最低10ないし20ドルを余分に出費してもいい、と考えている。

紀元2001年のカナダ

●多くの人が、今世紀末には都市が現在と同じぐらい、あるいはそれ以上、危険になると考え、また都市では市内に庭つきの家を買えなくなるだろう、と考えている。トロントやプリティッシュ・コロンビアでは、まだ1戸建て住宅が買えると予想している人は15.6%しかいない。

●5人に3人は、給与が少なくとも物価上

昇分程度は上昇し続けるものと楽観している。その傾向は、特にケベックと大西洋諸州で著しく、マニトバおよびサスカチュワンで低い。

●3分の2の人々が国民皆健康保険制度は2001年になっても存続していると予測しているが、3分の1は消滅しているだろう。

●61%がカナダは21世紀始めには米国の通貨を使用していると予想し、また54%がアジアは世界で最も強力な地域になっているだろうと見ている。

結論

カナダ人は、(おそらく今世紀になって初めて)世界における自らの役割について自問している。国民は自由貿易に懸念を抱いているが、それは大半のカナダ人が未だにこの問題に自信をもって答えることができない、ということを示している。ただカナダ国民がその将来を真剣に考えた自由貿易を争点とする先の総選挙で、マルルーニ首相が勝利を取ったという事実は、国民が少なくとも答えの一端は知っていることの表れ、といえよう。その答えとは、カナダはその役割がどういうものであれ、国際舞台の一員として活躍しなければならない、ということである。カナダは舞台のそでに立ち止まっているわけにはいかない——もしそうすれば、カナダは他の国々が書いた脚本にしたがって動かなければならなくなるだろうから。

カナダ国民は将来に不安を抱いているものの、こうした不安に個人的自信と楽観をもって対処している。

(マクリーンズ誌1989年1月1日号より許可を得て抜粋転載。世論調査は、デシマ・リサーチ社=社長・アラン・グレッグ氏=が行なった。)